週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●中国医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

中国税関、「越境EC」の新政策施行へ

広州保税区をモデルに、4月8日から全国統一

■ 中国税関、越境 EC の新政策施行へ

2016 年 2 月 15 日中国税関総署の魯培軍副署長は「越境 EC 総合試験区建設署会」を杭州で開催、各地で展開している越境総合試験区で、4 月上旬からは新たな制度で業務を開始することを発表した。
越境ECに係る輸入業務は 4 月 8 日、全国の税関に先駆け、広州税関が先に施行するという。

「越境EC」1 回の取引額は 2000 元以内に

以前の「行邮税」は、1 回の取引額 1000 元までとされていたが、今回の改正で 1 回の取引額は 2000 元にアップされる。そのため 2000 元以下の商品は今後、越境輸入における爆発的商品になると予想されている。
一方、一人当たりの年取引額は 20000 元とされるため、中国では家族全員の身分証明書を使い「越境EC」での買物を行うだろうと予測されている。

2000 元までは関税 0%

2000 元の取引額以内で輸入した「越境 EC」の小売商品は、関税率 0%に決められた。輸入増値税は 70%(17%×70%=11.9%)で一律課税される予定。
従来の行郵税 50 元の免税措置は取り消され、1 回 2000 元を超えた部分は一般貿易扱いとなる。

納税代理人は指定EC業者か指定物流会社

消費者を納税人とし、実際の取引価格(小売価格、運賃及び保険料含む)を課税標準として税額を算定する。税関から登録認可を受けた電子ビジネス企業、ECプラットフォーム企業或いは物流企業を納税代理人とすることができる。

税関のECプラットフォームと連結

本政策で適用される商品は、税関でいう「三単」(発注書、インボイス、領収書)のある「越境EC」商品であること、或いは物流会社、郵政会社等から「三単」を提出し、関係の法律責任を負うこと事が出来る商品に適用される。その他の商品は既存の政策で実施される。
(2016 年 4 月 8 日から施行)

■ 中国家電ネット販売、3 千億元突破

「第 6 回中国家電製品ネット通販フォーラム」が 25 日開かれ、「2015 年の中国家電ネット通販分析リポート」が発表された。リポートによると、15 年の中国 B2C 家電市場規模は前年比 49%増の 3007 億元と過去最高を再び更新、ネット通販が家電市場の強力な牽引役となっている現状をうかがわせた。
中国では今年の B2C 家電市場も急成長が見込まれ、伸び率は 35%に達する見通しだという。
一方、昨年の実店舗の家電小売市場は、販売不振により小幅な伸びにとどまった。
実店舗のオフライン市場では販売台数、売上高とも減少がみられたが、ネット通販のオンライン市場は逆に急成長しており、家電小売市場全体を牽引し、プラス成長を果たすエンジンとなっている。
「京東商城」(JD.com)の昨年のシェアは 6 割に上り、「天猫」(T-mall)、「蘇寧易購」、「国美在線」がこの後を追うという一強体制となっている。

■ 中国携帯大手「華為」、日本に出店

中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)は日本に1号店を出店する。スマートフォン(スマホ)の販売ではなくサービス専門店とする。使い方が分かりにくいとされる格安スマホの利用客に対応し、店舗を持つことでブランド力を引きあげる狙い。
日本1号店は 6 月末までに都内に置くよていで、場所は銀座を軸に検討しているという。
華為は日本でNTTドコモなど携帯大手に端末をOEM生産で供給するほか、利用者が通信会社を選べるSIMフリーの格安スマホを販売する。
華為は世界で約 2 万 3 千店ある携帯ショップを7割増の 4 万店に引き上げる戦略も明らかにした。
成長が鈍化するスマホ市場で販売の底上げを狙う。
華為は 2015 年のスマホの世界出荷台数で韓国サムスン電子、米アップルに次ぐ 3 位で、2 位を目指すうえでブランド力のテコ入れが課題となっている。
アジアや欧州、南米を重点市場と位置付けるという。

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●中国医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

■ 世界テレビ市場、「中国の時代」到来

市場調査会社 IHS が発表した 2015 年度世界テレビ市場統計によると、海信(Hisense)のテレビ出荷台数シェアは 5.6%と世界 3 位だった。テレビの年間ランキングで中国ブランドが初の 3 強入りを実現した。
専門家は、2015 年は世界のテレビ市場で販売台数が落ち込む中、中国ブランドは成長を実現したと指摘。世界市場の構造は大きく変わりつつあり、中国の時代が始まろうとしている。

脚光を浴びる「海信」の4Kテレビ

家電市場調査会社の中怡康時代市場研究有限公司がまとめた直近 8 週(2015 年 12 月 21 日-2016 年 2 月 14 日)の市場シェアによると、海信は週間最高で 19.15%、2016 年に入ってからは累計で 17.05%と、13 年連続で中国のテレビ市場をリードしている。
最も重要なキャンペーンシーズンに実績を残したことで、今年度の業績成長は確実だとみられている。
世界のハイエンドテレビ市場で、海信の動きは一際目立つ存在となっている。2015 年度の海信 4K テレビの出荷台数シェアは 8.1%と世界 3 位、大型液晶テレビ市場でのシェアは 9.3%と世界 3 位、50-54 インチの液晶テレビ市場でのシェアは 10%と世界 2 位だった。

世界のテレビ市場は「日中韓」から「中韓」へ

海信電器株式有限公司の胡剣涌総経理は先ごろ開かれた「2015 テレビと未来の年度報告」発表会で、2015 年の世界テレビ市場は構造が変化したと指摘。日系ブランドの勢いが弱まった一方で、中国ブランドが急成長し、「中日韓」の三者から「中韓」の対決にシフトしつつあるという。
専門家によると、中国ブランドのスマートテレビの操作と双方向サービスへの取り組みは外国ブランドを遥かに上回り、すでに数社の中国企業についてスマートテレビの利用者数が 1000 万を超え、お茶の間経済のメリットを先行して享受しているという。
国内の店頭でのテレビ販売台数については、中国ブランドがトップを維持している。
中怡康の統計によると、2015 年の海信液晶テレビの小売販売台数と売上高のシェアは 16.7%、16.5%といずれも首位で、2 位を 2 ポイント以上上回った。
海信の液晶テレビは 13 年連続で業界首位を維持しているという。

■ 世界長者番付、中国大陸部 251 人に

世界有数の経済誌「フォーブス」が 3 月 1 日、最新の世界長者番付を発表、資産総額が昨年より 42 億ドル減ったものの、ビル・ゲイツ氏が資産総額 750 億ドル(約 8 兆 5 千億円)で 1 位を守った。
このほか、中国大陸部は 251 人の富豪がランキングされ、人数では世界 2 位に入った。
ランキングによると、米国が依然として 10 億ドルの個人資産を持つ富豪が最も多い国であり、富豪 1810 人のうち米国人が 540 人を占めている。
2 位の中国大陸部は 251 人だった。続いて、ドイツが 120 人、インドが 84 人、ロシアが 77 人と昨年に比べ 11 人減少した。中国香港地区は 69 人、英国は 50 人、イタリアが 43 人、フランスが 39 人、カナダが 33 人、スイスが 32 人、ブラジルが 23 人だった。
2016 年に新たにランキングされた人数で計算すると、中国は 70 人で 1 位にランキングされ、米国は 33 人、ドイツは 28 人、インドは 8 人だった。

■ 中国の宅配業界、上場がブームに

近年急激に成長している中国の宅配業界では、上場ブームが巻き起こっている。業界関係者は、大手宅配業者は上場計画を打ち出し、資源統合を加速し、業界全体の市場拡大をはかっているという。
北京宅急送快運株式有限公司(宅急送)は 2 月 23 日、自社の運輸・配送・クラウド型倉庫管理の 3 大事業部の分社化を発表した。天天快遞有限公司(以下、「天天快遞」)は 2 月 25 日に杭州市で、第 1 陣となる 6 億元以上の資金調達を完了したと発表した。
申通快遞は昨年 12 月 1 日、建材メーカー・艾迪西に 169 億元の資産を組み入れ、裏口上場した。
中通や百世匯通などの宅配業者も、上場が噂されている。「上場の予定はない」としてきた順豊速運も、国内上場の手続きを開始したと発表した。
経済の減速により、各業界の成長率が急落し、過剰生産能力が生じている中、依然として 20%以上の成長率を維持する宅配業界が、投資家の注目を集めている。
また電子商取引の高度発展に伴い、国内宅配業界は急成長の勢いを示しているという。
全国の宅配サービス企業の 2015 年の業務量は、前年比 48%増の 206 億 7000 万件に、事業収入は 35.4%増の 2769 億 6000 万元に達した。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム

- 越境ECモール 「日本館」
- 越境ECモール 「日本館」
- 深圳電視台 「テレビショッピング」
- 漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

龍頭大厦

受付

オフィス

オフィス・ロビー

セミナー会場

会議室

内田総研・北京M＆Aセンター

日本企業の中国進出支援
- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計
- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」
- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援
- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M＆Aセンター
- 中日韓企業のM＆A支援
- 戦略的M＆Aの構築支援
- 撤退M＆Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援
- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング
- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売
- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」
- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM＆A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研Group (www.uchida-chinatax.com)
北京事務所： 北京市朝陽区南新園西路８号 龍頭大厦北棟2F TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
東京事務所： 東京都足立区西新井栄町２－９－５ Kハイム TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431